

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の
読み物

- 2面～3面 前進と逆流の中南米
- 4面 グローバルサウスをどう捉えるか（下）
- 5面 コンゴの苦しみと変遷
- 6面 AALA ウォッチ
- 7面 列島 AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2025年6月1日 No.779

学問研究の自由を守れ 戦争政策すすめる政府の介入反対

学術会議を特殊法人化する日本学術会議法案が5月13日、自民、公明、日本維新の会の賛成で衆議院を通過しました。学術会議は先の戦争に学者たちが協力させられた反省にたって設立され、学問の自由と平和を求める国民運動の砦となってきました。今回の法案では、平和・文化の文言をなくすなど、学術界を政府の戦争政策に動員する目的がはっきりと伺われます。AALA 運動にとって欠かせない地域や国際関係の研究も歪められてはなりません。学問の自由、日本の平和を守るために、たたかい続けましょう。



5月3日の東京での憲法集会で国際署名を呼びかける東京 AALA

任命拒否の理由を開示せよ

岡田 正則

(早稲田大学法学学術院教授)



私は、現在、早稲田大学大学院法学研究科・法科大学院・法学部で行政法を担当しています。また、2011年より、日本学術会議連携会員（以下、「連携会員」）として、「大規模災害と法」分科会委員などを務めてきました。2020年8月に学術会議から会員候補者として推薦されましたが、同年10月に当時の菅総理大臣による任命拒否の対象とされました。

この任命拒否は、日本の学術に対してきわめて有害な影響を及ぼしています。誰もが認めるとおり、2004年の国立大学の法人化以降、日本の研究力は低下しています。その原因は、研究や高等教育に対して、政府が財政的な責任を後退させるとともに、“選択と集中”の方針によって短期的な成果を出させるための介入をするようになったことにあります。学術会議はこのような状況を是正するための提言等をしてきましたが、任命拒否は、このような学術会議の役割を萎縮させるもの

でした。そして政府は、まるで任命拒否の原因が学術会議にあったかのような転倒した理由で、学術会議を解体するための法案を国会に提出し、現在その審議が行われています。

任命拒否によって私自身は、一部のメディアやインターネット上で根拠のない中傷にさらされました。また、私が担当している早大法学部のゼミも攻撃の対象とされました。現時点でこれらの被害をかえりみると、その根底的な要因となっているのが政府による会員任命拒否理由の隠蔽です。というのは、この隠蔽行為によって、政府の任命拒否や説明に対して反論する手段と機会を奪われているからです。

現在、法律家166名と拒否対象者6名は情報公開・自己情報開示請求訴訟を行なっています。学術会議会員任命拒否が違法であるだけでなく、「文書不存在」などを理由として任命拒否の根拠・理由を開示しない内閣官房と内閣府の判断も違法です。裁判所は、このような違法状態を是正する役割を正しく果たさなければなりません。

※訴訟についてはwebで「Call4 学術会議」と検索して参照してください。

前進と逆流が交錯する中南米

3 月 28 日のナラーラ（奈良 AALA）定期総会では新藤通弘氏（ラテンアメリカ現代史研究家）が、中南米情勢の全般を俯瞰するテーマで記念講演されました。以下はその要約です。

「裏庭」からの自立をもとめて

ラテンアメリカ独立運動の父、シモン・ボリバル（1783～1830）は晩年、こう語りました。「米国は自由の名のもとに米州を貧困で満たすよう、神の摂理によって運命づけられているように思われる」。米国の「裏庭」と称されてきた中南米。新藤氏は「アメリカ人にとって『裏庭』とは、所有者が専一的に使用するものに他ならない」と指摘します。ラテンアメリカ 200 年の近現代史は、アメリカ帝国主義による支配と抑圧、そして自由を求める人民のたたかいの歴史です。

なお現在の経済関係では、米国の対中南米直接投資はラテンアメリカ全体の 38%と第一位を占め、ラテンアメリカの対米輸出（全体の 19.2%）も輸入（全体の 24.9%）も密接な関係の継続があるだけに、自由で対等平等な関係の醸成が求められます。

強制的な不法移民対策に批判

2021 年の米国における不法移民の数は 1050 万人で、メキシコが 405 万人と最多です。中米 3 カ国（エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス）も 200 万人にのぼり急増。年間 300～360 万人程度がメキシコから米国に不法入国していました。2024 年 6 月、バイデン大統領は大統領令を発動して米国への移民流入を厳しく制限、2024 年 1 月から不法入国者数（encounters）は再び激減に転じました。不法移民は、米国及びラテンアメリカ諸国間の経済格差や、気候変動による干ばつと食

糧難、「マラス」と称するギャング集団の横行と、それに加わったものの組織から逃れようとする貧困層の未成年者の増加など、複雑な社会背景から生じています。ラテンアメリカ諸国では失業対策が国外への移住を促し、国外で働く労働者が母国に送金することによって家計を支える現実もあります。米国の強制的な不法移民対策に、現実の内外経済や国際関係の実態を冷厳に受け止めよ、との批判があります。

トランプ政権のラテンアメリカ政策

2017 年 1 月、第一次トランプ政権が発足、トランプ大統領はメキシコ国境に壁の設置を決定。10 月には、キューバとベネズエラを独裁・抑圧体制と決めつけ「制裁を継続し、独裁体制とたたかう」と記者会見しました。2019 年、狂信的な反共主義者のマルコ・ルビオ共和党上院議員（当時）がトランプに「ベネズエラのグアイドーを臨時大統領に承認し、マドゥーロ政権の大使を追放し、グアイドーが任命する大使を承認するよう」露骨な干渉を要請。トランプ大統領は軍事介入の可能性までちらつかせてマドゥーロ退陣を求めました。

対キューバでは「緊急にあらゆる手段を使って、資金とモノの流れを断ち、経済を窒息させ、経済とモノ不足に対する国民の不満を増大させ、賃金の価値を下げ、飢餓と絶望を引き起こし、体制を打倒しなければならない」と指令しました（キューバの 2023 年度封鎖累積被害は 50 億ドルに及び、

封鎖がなければ GDP は 8% 伸長と推計される）。そして 2025 年 1 月、第二次トランプ政権発足。メキシコ湾をアメリカ湾と書き換え、パナマ運河の管理権奪還を絶叫、マルコ・ルビオの国務長官への就任、そして「ベネズエラの石油・ガス輸入国に対し、25%の関税を課す」など、国際ルールを土足で踏みじじる「制裁関税」発動の恫喝です。さらには「不法」移民の強制送還を強行。戦時下の法律「敵性外国人法」を適用し、200 人超のベネズエラ人をエルサルバドルに追放。同国のブケレ大統領は送還者を C E C O T（悪名高い「テロリスト監禁センター」）に収容を申し出て実行しました。

米国のキューバ封鎖に世界が反発

また、ルビオ国務長官はベネズエラ、キューバ、ハイチ、ニカラグアからの不法移民 50 万人の滞在資格を取り消し、あらゆるキューバ人の入国及び在米キューバ人の里帰りを禁じる方針を打ち出し、経済的にキューバの息の根を止める作戦にでています（里帰りキューバ人の持ち込み金 30 億ドル）。これには国際的批判が高まり、昨年 10 月 30 日の第 79 回国連総会では「米国のキューバへの経済封鎖を終結させる」決議が賛成 187 カ国の圧倒的多数で採択されました。封鎖強化措置の中でも国務省のテロ支援国家リストへのキューバの掲載は、懲罰的で脅迫的な政治的強制であり、国際金融機関や米国からの報復を恐れる他の国々への威嚇です。バイデン政権以来 1064 の外国銀行が米国

の制裁金を恐れてキューバ法人の外国銀行への送金を拒否し、この 1 年間で 48 の外国銀行が 155 の案件で、キューバへの送金が禁止となっています。昨年 10 月の全国的な大停電は、まさにこうした制裁の影響によるものです。

それでも前進する ラテンアメリカ

新藤氏は直近の中南米・カリブ海政治地図をその政策に基づいて分類し（右表）、「自主的立場の国は 24 カ国 73%。2008 年比較で 9 カ国増えた」と評価しました。新藤氏はさらに進歩と反動が激突する中南米情勢を縦横無尽に語られました。

2024 年 7 月の ベネズエラ大統領選挙

ベネズエラ大統領選に関する内外報道は、はっきり二極化。一般に欧米日の報道は、マドゥーロ＝独裁（専制）＝悪、統一民主プラットフォームのゴンサーレス＝民主主義＝善というレッテル貼りに終始し、大規模なメディア操作がおこなわれた。メキシコのラ・ホルナダ紙は「ベネズエラの未来はベネズエラ国民が決めるべきである」と題した社説で「野党候補エドモンド・ゴンサーレス勝利の『承認』は、統一民主プラットフォーム（PUD）のウェブサイトが公開した選挙記録の 83.5% に基づいている。この記録の多くは偽物である。提出されたとされる投票所の記録のメタデータの分析により、野党による大規模な不正行為が裏付けられた」と報道した。

ベネズエラにおける コムーナ運動

ベネズエラではコムーナ運動（地域共同体運動）が発展。都市、農村、漁村等を単位とする連帯組織で、雇用、教育、医療、福祉、道路、水などの地域住民問題の解決に当たる（4 万 9100 コムーナ評議会、3643 コムーナ、87

①新自由主義経済政策（階級支配）と ②それを押付けた米国（民族支配）から自立した政策

左翼政権 ①を厳しく批判し ②がはっきり	(4 カ国) キューバ、ベネズエラ、ボリビア、ニカラグア
左派、中道左派政権 ①を批判し ②がはっきり	(7 カ国) ドミニカ国、メキシコ、ホンジュラス、チリ、ブラジル、コロンビア、エクアドル
中道政権 ①を批判しない ②自主的立場	(13 カ国) スリナム、ハイチ、バルバドス、ドミニカ共和国、グアテマラ、グレナダ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント・グラナディーン諸島、アンティグア・バーブーダ、パナマ、セント・ルシア、トニリダード・トバゴ
対米従属政権 ①も②もない	(9 カ国) アルゼンチン、コスタリカ、エルサルバドル、ガイアナ、バハマ国、ベリーズ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイ



ベネズエラのコムーナ評議会の会合

サーキットがある)。2013 年にはわずか 12 コムーナだったが 2020 年には 3000 を超えた。コムーナ評議会は、都市部では 150 ～ 400 所帯、農村部では 20 ～ 50 所帯の地域住民が集まり、地域問題を話し合う基礎組織。コムーナは複数のコムーナ評議会により構成され、地域全体の問題に取り組む。コムーナは政府からの資金援助、地域の生産・商業活動と共同経済、自主的な資金調達によって賄われている。

アルゼンチン、ミレイ右派政権

2023 年 11 月の大統領選挙で右派政党「自由の前進」のハビエル・ヘラルド・ミレイが当選。南米のトランプと称されるミレイ氏は就任後に「ショック療法」的財政緊縮策を実行。新たな公共工事を止め、公共交通機関や光熱費などの補助金を削減、省庁を半減し約 3 万 3 千人の公務員を解雇。この影響で貧困率は 5 割を上回るなど国民生活は大打撃を受けている。



講演会場

相次ぐ女性国家元首の登場

最後に新藤氏は、メキシコのクラウディア・シェインバウム大統領（2024 年 10 月就任）について言及、「沈着、冷静な科学者。『過去の新自由主義的経済政策が国内の貧富の格差を拡大させてきた。女性が恐怖を感じることはない、暴力のない生活を実現する』と表明し、トランプと対等に渡り合っている」と紹介しました。ラテンアメリカでは今世紀に入り 7 人の女性国家元首が登場、「ほとんどが中道ないし中道左派で、興味深い」と指摘。女性政治家の活躍でこそ、平和と民主主義が前進することの証明です。

アメリカの激しい干渉に抗い、前進するラテンアメリカ諸国人民のたたかいに励まされました。新藤氏は、締め括りのスライドで「奈良県 AALA にご入会ください」と訴えられ、お一人が新入会されました。新藤先生、始終笑顔を決やさずご講演いただき、ありがとうございました。

（文責：ナラーラ 菊池高波）

特集 バンドン会議 70 周年

グローバルサウスをどう捉えるか(下)

新たな国際秩序の再編にむけて

所 康弘
(明治大学教授)多極化した貿易・
金融システム形成への兆し

西側諸国ではリーマンショック以降、社会的分断と民主主義制度の機能不全が進むなか、エリート層はFRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）と連携し、量的緩和を中心に大規模な金融緩和政策を推進した。この政策により、金融市場の流動性は確保され、経済成長が試みられたが、資産価格の高騰や社会的格差の拡大を招いた。

一方、世界経済は多極化している。BRICS 諸国の名目 GDP は世界全体の 24.1% を占め、購買力平価ベースでは BRICS が G7 を上回った（OECD 統計より）。また、RCEP（包括的経済連携協定＝2022 年発効）の成立により、欧米主導の経済圏に競合する新たな貿易圏が誕生した。この流れは、西側諸国主導の枠組みから脱却し、多極化した貿易・金融システムが形成される兆しを示している。

欧米主導の国際秩序は依然として影響力を持つが、新興国を中心とした経済ブロックの台頭により、今後は多極的な経済圏の対立が顕在化し、地政学的な対立とも連動して新たな国際秩序が再編される可能性がある。

「グローバルサウス」という概念は、単なる「発展途上国」の枠を超え、ポストコロニアルな視点やグローバルな権力構造の再編と関係している。学術界では、その定義は統一されていないが、Anne Garland Mahler によると、グローバルサウスは以下の 4 つの異なる概念に分類される。

1. 経済的に恵まれない国々を指す概念（第三世界など）
2. グローバリゼーションの影響を受ける地域や人々を指すポスト・ナ

ショナルな視点、社会的カテゴリーとしての定義

3. 被支配の経験を共有するトランスナショナルな政治主体としての定義
4. 地政学的な視点からの定義

恵まれない国の集合体

経済的に恵まれない国々の集合体としてのグローバルサウスは、国家間の経済格差を基軸とした概念であり、国民国家を分類の単位とする。これは単に経済的な側面にとどまらず、広範な歴史的文脈を考慮する必要がある。具体的には、1955 年のアジア・アフリカ会議や 1960 年代の脱植民地化、UNCTAD の創設、1970 年代の新国際経済秩序（NIEO）運動などの歴史的出来事を踏まえなければならない。グローバルサウスは経済的カテゴリーだけでなく、植民地支配や奴隷制、奴隷貿易といった歴史的責任を含む概念である。

周辺化された人々や地域

グローバルサウスは、国民国家を単位とせず、むしろポスト・ナショナルの枠組みで定義される。具体的には、裕福な国にも「南」に位置する周辺化された人々や地域が存在する現象を示す社会的カテゴリーであり、経済的格差だけでなく、社会的不平等や権力構造の偏在を明示する分析枠組みとなる。

グローバルサウスを社会的カテゴリーとして捉えることで、「北＝先進国」「南＝途上国」といった二分法を超え、現代の新自由主義的グローバリゼーション下で広がる格差を理解する重要性が浮き彫りになる。国連開発計画（UNDP）が指摘するように、「北の中に『南』があり、南の中に『北』がある」現象が顕在化しており、複雑な構造を捉えるためには、従来の地理的・経済的枠組

みを超える必要がある。

抵抗する政治主体として

第三に、グローバルサウスは被支配の経験を共有する者によるトランスナショナルな政治的主体として捉えられる。この定義では、グローバルサウスは「抵抗するグローバルサウス」として、抑圧構造に対抗する政治的主体性を内包する。世界各地の「サウス」が連帯し、共通の抑圧に立ち向かうことを意味する。

この概念では、グローバルサウスは単なる「抑圧に対する受動的な存在」ではなく、抑圧に抗する政治的・哲学的主体として位置づけられる。これは、グローバル資本主義に対する変革を目指す理論的枠組みとなる。

とくに、この概念は新自由主義に対抗する軸として登場する。新自由主義は途上国に「移植」され、規制緩和や民営化などが経済成長の鍵とされた。これに対し、「抵抗するグローバルサウス」はダボス会議や WTO シアトル総会に対抗する市民運動として反応を示す。これらの運動は、単一のイデオロギーではなく、多様な市民社会の主体から発せられ、社会正義、平等、持続可能な開発、気候正義などを主張している。

多国間主義を推進

第四に、グローバルサウスは地政学的含意を持つ概念であり、G7 中心の先進国が国際政治の視点から強調している。BRICS や G20 加盟国の経済成長を反映し、これらの新興諸国や途上諸国を一括して「グローバルサウス」と定義している。経済成長に伴い、グローバルサウスは国際的意思決定に影響を与え、今後の国際秩序に大きな影響を持つとされている。

「新冷戦」構造の枠組みを基に、中国・ロシアが権威主義体制として、

アメリカ・欧州が民主主義国家として、対立的な構図が描かれる。この枠組みでは、グローバルサウスの外交的立場が注目される。これらの国々は特定の陣営に与することなく、国益や経済発展を優先し、国際的パワーバランスに影響を与えている。

インド、ブラジル、南アフリカなどの新興大国は、双方の陣営と協力し、「是々非々」の立場を取る。これらの国々は、多国間主義を推進し、国際政治の多極化を促進している。インドは「グローバルサウスの声」サミットを主催し、グローバルノー

スに対抗する政治的アジェンダを提起している。

一方で、これらの新興大国は、南—南協力の理念を利用することで外交的立場を強化し、自身のパワーゲームを戦略的に曖昧化している点にも留意が必要である。

アフリカの紛争・飢餓・難民はなぜなくなるのか (続) コンゴ民主共和国の苦しみと変遷

福田 邦夫 (明治大学名誉教授)

ゴムの供給基地

コンゴは、1885 年のアフリカ分割の時にベルギーのレオポルド 2 世が自分のプライベートな植民地として手に入れた国です。ちょうどこの頃自転車が発明され、やがて自動車アメリカが発明されます。自転車や自動車はゴムのタイヤがなかったら走れません。レオポルド 2 世はゴムの供給基地としてコンゴを植民地支配しました。その植民地支配のやり方は本当にひどいです。『闇の奥』(ジョセフ・コンラッド、1902 年)という小説を読んで下さい。コンゴでは当時、1 日のノルマで課したゴムを採取してこない人の耳を切るとか、腕を切ってしまうんです。

銅鉱山をめぐる内戦

1960 年 6 月に、パトリス・ルムンバ (1925 ~ 61 年、コンゴ国民運動の指導者、初代首相) の指導のもと、「コンゴ共和国」として独立します。すると、7 月にベルギーの支援でモイズ・チョンベが銅鉱山のあるカタンガ州を「カタンガ国」として分離独立することを宣言します。さらに 9 月には、ルムンバの右腕のモブツがクーデターを起こし、ルムンバが殺され、コンゴで 2 つの勢力が争う状態になり、中央政府が分裂し 1965 年まで動乱が続きます。

反共の砦

コンゴの南にあるアンゴラ、東に

あるモザンビークはマルクス主義を掲げていました。米欧はこれをたたくためコンゴを反共の砦にして、モブツを全面的に支援したのでモブツの長期独裁が続きました。ところが、1990 年になって東西冷戦が終結した途端に、米英もモブツを見捨てました。同時に、経済を支えていた銅の価格が 20 分の 1 に下落して、モブツは経済的な苦境に立たされ、統治機能を失っていきます。

ルワンダがコンゴを乗っ取る

ウガンダから侵攻しルワンダの権力を掌握 (1994 年) したルワンダ愛国戦線 (ツチ族) のカガメは、1997 年にコンゴに逃げていったフツ族を追って精鋭部隊をコンゴに派遣し、難民キャンプを襲い片っ端から殺し、モブツ政権と戦っている武装勢力に働きかけてモブツ政権を倒しました (第 1 次コンゴ戦争)。ルワンダがコンゴを乗っ取ったかたちです。

コンゴの東部で武装闘争をやっていたローラン・カビラが大統領になりました (1997 年) が、周りにいる副大統領とか軍の参謀総長だとか外務大臣とかは全部カガメが派遣したルワンダ人です。

鉱物資源の争奪と民族紛争

これに抵抗してカビラは、コンゴに流れ込んだフツ族を優遇します。フツ族はルワンダをツチ族に取られたから奪還すると言ってツチ族と戦



う準備をし、カビラはこれを軍事支援します。そこで、カガメはカビラ新政権に対して宣戦布告をして戦いを挑みました。これに対して、新政権側についたのが、例えばタンザニアとかアンゴラとか南アフリカです。2 年 3 カ月間戦争が続き 600 万人が死んでいます。

この第 2 次コンゴ戦争 (1998 ~ 2002 年) でルワンダの大統領カガメはコンゴの東部と北部、つまり鉱物資源がいっぱい眠っている地域を支配下におきました。2001 年にローラン・カビラが暗殺され、その息子のジョセフ・カビラが大統領に就き、2002 年に国連や南アなどの周辺国が入ってプレトリアの和平条約を結びました。

機能しない政府

和平協定は全ての武装勢力を入閣させるというもので、その大半はルワンダのカガメの武装勢力です。政府は機能しないし、無政府状態です。チセ・ケディが大統領に選ばれても、ルワンダはコンゴの領域内の強力な武装勢力と手を組んで反政府活動を繰り返し続けています。コンゴの国家について「バラバラの方向に引っ張り

合っている人々や利益集団の雑然とした集まり」と評する人もいます。

ピーナッツとコーヒーしか栽培できないあのルワンダが、いまア

フリカのなかで「輝く」国です。経済成長がすばらしく、「平和」を取り戻しています。コバルトとかニッケルとかタンタルなどの今まで統計上に現れなかったレアメ

タルを輸出しています。現在、輸出の37%ぐらいはレアメタルです。どうしたら略奪をやめさせることができるのでしょうか。

(文責 岡阿弥靖正)

NEWS ヘッドライン



仏がパレスチナ国家承認へ

マクロン大統領が「用意がある」と表明した(4/9)。6月の国連会議で正式表明するとされる。承認すればG7の中で初めて。欧州では昨年、アイルランド、ノルウェー、スペイン、スロベニアが承認に踏み切った。

新 OAS 事務総長が選出

アメリカによる中南米支配の道

具とされた機関で、その実行役を果たしたアルマグロ氏にかわって、スリナム出身のアルベルト・ラムディン氏が選出。カリブ海諸国や南米の左派政権の支持を得た(3/10)。アメリカは現職後継のウルグアイ外相を押していたとされる。

世界の武器輸出 43% が米国

ストックホルム平和研究所(SIPRI)が3月に発表した資料

によると、2020年から2024年までの5年間の米国の武器輸出は、世界全体の43%を占め、中国の7.3倍、ロシアの5.5倍となっている。ロシアの武器輸出は同期間に64%、中国は5.4%減少した。

印パの交戦が拡大

カシミール地方で起きたテロ事件をきっかけに、4月末から緊張が高まり、5月7日にインドがパキスタン側への軍事攻撃を行ったことで本格的に再燃した。その後、両国間で砲撃の応酬、報復行動が続いたが、10日になって両国が停戦合意を発表。

AALA ウォッチ

トランプの「各個撃破」戦略

世界貿易機関(WTO)を中心とするいまの貿易システムは、途上国からみればけっして公正なものではない。ルールが大国中心に密室できめられている。「豊かな国」は途上国が競争力を持つ分野で、高関税を課し、反ダンピング関税のような障壁をつくってグローバルサウスからの輸出を阻んでいる。

だがトランプ政権が発動した「関税戦争」は、この「不公正なシステム」を改革するのではない。きめられた最低限のルールさえ排除し、貿易システム全体をアメリカの一方的な支配の下に置こうとするものだ。この企てが成功す

れば、米国が自分の都合のよいように貿易ルールを決めて、他国に指示をだす権利を得ることになる。

アメリカは世界人口のわずか4%しか占めていない。貿易総額は世界の15%程度で、中国よりも小さい。その国の政府がどうしてそんなことができるのか。戦略は、各個撃破だ。アメリカ追随になれなかった「同盟国」にも圧力をかけて脅迫し、一国ずつ屈服させていけば、世界全体を制圧できるとトランプ政権は考えているのだろう。

だからいまグローバルサウスの多くの国が立ち上がって、団結して対抗しようと呼

びかけている。BRICSの一員である南アは米国からの一切の資金援助を打ち切れ手厳しい「制裁」に直面している。そのラマポーサ大統領が4月10日のWTO30周年記念の演説で訴えた。「一方的な措置を許せば、世界貿易が力の力学で蚕食されてしまう」「多国間貿易システムの強化は国際社会全体の責務であり、ともに協力して公正な体制を構築する努力をしよう」。

日本はいち早くアメリカとの直接交渉にとんでいった。「国益を守る」立場を強調しているが、自国民への犠牲を覚悟のうえで、多国間主義とルールを守ろうと頑張るグローバルサウスからはどうみられているか。

(田中靖宏)



東京

ミャンマーの現状を学ぶ

大地震に見舞われる直前の 3 月 20 日、ミャンマー近現代史研究者の根本敬さん（上智大学名誉教授）を迎えて、「クーデターから 4 年、一悪化する国民の苦しみ、激化する国家創り替えへの格闘」をテーマに講演会を行いました。ウクライナやガザの問題に隠れて軍事クーデターの問題が取り上げられることが少なくなるなか、根本さんは、はじめに「ミャンマーの現状を『内戦』として受け止める」と現実を見誤ります」と強調されました。そして国軍による空爆、地上攻撃の中で、抵抗する市民の

様子を写真とともに、具体的に詳しく紹介されました。

軍政は昨年 10 月から 11 月に総選挙を実施するための人口調査を実施したが、全土の 44% しか調査ができなかった。それは、「民主派勢力」の強い地域が全土の 56% におよんでいること。国軍は劣勢を続けており、近いうちに領域支配は 40% 以下に陥る可能性がある。国軍のものの考え方、経済利権の状況についても詳しく紹介され、それにメスを入れようとしたアウンサンスーチー政権を倒そうとする意味がよく分かりました。

いま、少数民族武装勢力と市民不服従・市民義勇兵が様々な対立を抱えながらも、2021 年 4 月に発足した国民統一政府（NUG）との連携している現状を詳しく話されました。4 年間の軍政の弾圧によって、殺害された市民 6399 人（未確認分を含めれば推定 9600 人）逮捕者 2 万 8000 人、未だに釈放されない人は 2 万 2021 人、死刑判決を受けた人は 170 人（4



人が処刑された）拷問も制度化されている実態も報告されました。

最近問題になっている中国人犯罪集団による大規模なオンライン詐欺の実態についても詳しく報告されました。

「現状は抵抗する側がクーデター政権を倒し、国軍をつりかえ、公正な連邦制に基づく民主主義国家への創り替えを目指している段階であるといえる」と言われる根本さんのお話を聞き、国際社会が十分な支援を行えないなかで、どのような支援が求められるのか考え、不当なクーデターに抵抗して闘い続けるミャンマー人民に連帯、支援していくことが大切であると確認できました。

（事務局長 松井幸博）

原発問題—高校生との対話④

原発の発電コストは安いのか

山本富士夫（日本 AALA 常任理事）



質問 安いというのは本当ですか？

回答 発電所には、原子力発電所（原発）のほかに、火力、水力、太陽光、風力、地熱発電所などがあります。原発の燃料はウランなどの核物質です。火力発電所の燃料は石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料です。日本は核燃料も化石燃料も、もっぱら輸入に依存しています。これらの燃料は、あと 100 年程度で枯渇してしまいます。また多国籍企業に支配されて、安く輸入できるといえません。一方、水力・太陽光・風力・地熱発電所では、自然エネルギー資源を利用していますので、燃料代は無料で、枯渇することがありませんし、日本には豊富にあります。家庭用電気料金は、消費した電力量 Kwh で決まります。その単価は電力会社ごとに違います。その理由は、電力会社ごとに電源（上記の燃料や自然エネルギー資源）の構成比

率が違うためです。電気料金が最も安いのは関西電力で、最も高いのは北海道電力です。両社では約 2 倍の差があります。2022 年の統計によれば、関西電力では、核燃料が 20% で化石燃料が 45%、北海道電力では核燃料がゼロで化石燃料が 56% とされています。これだけを見ると、原発の方が安いと思いがちですが、大きな問題が隠されています。まず、Kwh あたりの発電コストは、明らかに燃料のいらない再エネ（自然エネルギー利用）の方が安いです。原発では、使用済み燃料の後始末の経費を数百年～数万年後まで計算しなければならないのですが、これを計算に入れると、発電コストは膨大になります。電力会社と国は後始末のコストを除外し、当面の処理費用しか発電コストに含めていません。これは、次世代の子孫たちに大きな負担を強制します。また、消費電力は時事

刻々と変動しますので、発電所の出力を制御する必要があります。日本では、原発は一定出力で運転し、変動分の制御を火力発電所と再エネにやっています。つまり、コストの安い再エネを利用しないという不経済な政策をとっています。ヨーロッパでは逆に、原発の運転を停止させ再エネを優先して発電出力を制御しています。日本では、原発災害に備えた保険も過小評価されています。東京電力福島第一原子力発電所の事故（2011年）

に対する賠償金は30兆円を超えるといわれていますが、東京電力に支配能力がありませんので、賠償機構をつくり、国が肩代わりしています。それは、実質的に国民の負担になっているのです。日本ではいつでもどこでも大地震や津波が発生する恐れを否定できません。そのため避難防災の設備と運営を強化する必要があります。そのためコストは膨張する一方です。したがって、原発の発電コストが安いと決していえないのです。（つづく）

バンドン会議と日本AALA 創立70周年記念

国際署名提出 ASEAN 議長国 マレーシア 歴史と連帯の旅

2025年のASEAN議長国の首都クアラルンプールを訪問し国際署名を提出、市民団体と交流します。
マラッカやネグリセンピラン州など地方の史跡を観光、日本軍の加害の歴史を学びます。

2025年11月30日(日) から12月5日(金)

- インドネシア訪問 11月4日～11日 バンドン会議記念館、ASEAN事務局訪問など
- ベネズエラ訪問 8月1日～11日 コムーナ運動とギアナ高地など各地の絶景に溶け込む

お問い合わせ先 (株) 富士国際旅行社 TEL: 045-212-2101 (月～金 10:00～18:00)

第11次国際署名と会員を増やして大会に参加しよう

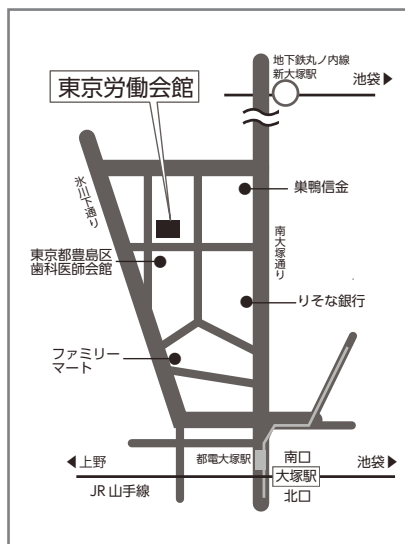
日本AALA第57回定期大会

日時 10月31日(金) 13:00～17:00

11月1日(土) 9:00～12:00

会場 東京労働会館ホール (7階)
JR大塚駅南口から徒歩8分

- * 31日夕、日本AALA創立70周年記念の集いを開催予定
- * 大会議案を討議し、新しい活動方針をみんなで創りましょう



編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階
電話: 03 (6453) 7297 HomePage: <https://www.japan-aala.org/>
FAX: 03 (6453) 7298 E-mail: info@japan-aala.org
振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料別63円)

